

ラトビア月報

【2015年1月】



2015年（平成27年）2月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・リンケービッチ外相が年次外交報告書を発表（P. 1）
- ・国会でラトビア外交に関する年次討議を開催（P. 1）

【経済】

- ・最低賃金の引上げと個人所得税の引き下げ（P. 3）
- ・2014年のGDP成長率は2.3%—財務省（P. 3）

【外交】

- ・ラトビアがEU議長国に就任（P. 7）
- ・ラトビアのEU議長国就任記念行事の開催（P. 7）
- ・アフリカ諸国との外交関係樹立（P. 8）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

【今月の注目記事】

◆リンケービッチ外相が年次外交報告書を発表

1月6日、ラトビア政府は、リンケービッチ外相による年次の外交報告書を承認した。同報告書の主な内容は次の通り。

(1) 対ロシア関係

- ・ ラトビアは、対ロシア関係についてEUの統一した立場を求める。それには外交的な方法と制限を加える方法とを組み合わせた双方向のアプローチが必要。
- ・ ラトビアは自国の国益に基づき、様々な分野及びレベルにおいてロシアとの実務的な協力関係を継続していく。
- ・ 国際機関やメディアにおけるロシアのプロパガンダに対抗する施策を行う。

(2) EU拡大政策

- ・ ラトビアはEU拡大プロセスとEU統合を支持する。
- ・ モンテネグロ及びセルビアの加盟交渉を新たな段階に進める改革に期待。
- ・ EU議長国の仲介的役割としてトルコのEU統合プロセスの促進に努める。

(3) 対日関係

- ・ 日本はG7の活動的なメンバーであり、NATOの重要なパートナーである。ラトビアと日本との関係は、EUの枠内においても二国間においても戦略的に重要。
- ・ EU議長国期間中に日・EU戦略的パートナーシップ協定及び経済連携協定（EPA）締結に向けた活動を支援。

◆国会でラトビア外交に関する年次討議を開催

1月22日、国会においてラトビア外交に関する年次討議が行われ、リンケービッチ外相らが外交に関する演説を行った。

リンケービッチ外相は、2015年のラトビアの外交政策として、①ラトビアの対外安全保障の強化、②EU議長国の効果的な運営、③ラトビアの政治的・経済的競争力の強化、④在外ラトビア人とのより緊密な関係の維持及び強化、の4つの課題に取り組むと述べた。対ロシア関係については、「ラトビアは国境線の違法な変更を支持しない。ロシアのクリミア併合とウクライナ東部での攻撃行為は受入れられない。ラトビアはヨーロッパのパートナーと協力して、状況に応じて対ロシア制裁の見直しを検討する用意ができています。」と述べた。

同討議において、カルニンシュ外交委員長はラトビア住民の安全が外交の最重要課題であると述べた。また、ベーヨニス国防相は2018年までに現在約5千人規模のラトビア軍の兵力を2千人増強することを求めた。

◆音楽祭「New Wave」の開催地がユールマラからソチに変更

1月12日報道によると、ロシア系興業主による夏季恒例の音楽祭「New Wave」の開催地が、リガ近郊の保養地ユールマラからロシア南部、黒海沿岸のソチに変更された。本件については、ラトビア政府が昨年7月、同音楽祭に参加予定であったロシア人アーティスト3名に対する入国禁止措置を導入した経緯があり、興業主側が開催地の変更を検討していた。

◆国会は大統領公選制に向けた憲法改正案を否決

1月15日、国会は野党「ラトビア地域連合」が提案した、大統領を国民が選挙で選べる制度とするための憲法改正案を否決した。否決された理由として、大統領公選制になると、マネーロンダリング等の罪で起訴されているが一定の国民の支持を得ているレンベルグス・ベンツピルス市長や、親露政党党首でロシア系住民に人気のあるウシャコウス・リガ市長が当選する可能性があるため、「統一」を中心に与党の一部が反対していることが報じられている。

◆出生数の増加

1月20日に中央統計局が発表したデータによると、2014年のラトビアの出生数は21,532人で、2010年以降最大となった。死亡数は28,438人で、移民を除く人口の自然減は6,906人。2013年と比較すると、出生数(20,596人)、死亡数(28,981人)、人口の自然減(8,385人)の全てにおいて状況が改善している。

◆ラトビアはミラノ万博に参加せず

1月27日、政府は、ラトビアは今年ミラノで行われる万国博覧会に参加しないことを決定した。レイズニエツェ＝オゾラ経済相によると、万博参加に向けたプロジェクト管理がずさんであり、経済省は既に同プロジェクトに関する内部調査を始めている。ほとんどの閣僚は今回の不参加決定に賛成であるが、外務省は参加中止がラトビアの国際的イメージ低下を招くとして反対している。

◆護憲局はゲルハルツ環境・地域開発相に対し国家機密取扱資格を付与

1月28日、環境・地域開発省は、護憲局がゲルハルツ同省大臣(「ナショナル・アライアンス」)に対し国家機密取扱資格を付与することを決定したと発表した。これにより、現時点で国家機密取扱資格を付与されていない閣僚はベレービッチ社会福祉大臣(「緑と農民連合」)のみとなった。

◆レヴィッツ元欧州人権裁判所判事、大統領候補か

1月30日報道によると、ムールニエツェ国会議長（「ナショナル・アライアンス」）はレヴィッツ元欧州人権裁判所判事を次期大統領候補として支持すると述べた。ベルズインシュ現大統領に関しては「世間は同大統領をより支持すると思うが、大統領自身がまだ立候補することを表明していない」と述べた。ベルズインシュ大統領は、大統領選挙に立候補するかどうかを4～5月頃表明するとしている（現大統領の任期は今年7月7日まで）。

◆「ラトビア地域連合」はボンダルス党首を大統領候補に

1月30日報道によると、野党「ラトビア地域連合」はボンダルス党首を次期大統領候補に指名した。同党は2月15日以降に大統領候補を正式に決定する見込み。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆最低賃金の引上げと個人所得税の引き下げ

2015年1月1日より、最低賃金がこれまでの月額320ユーロから360ユーロに引き上げられた。また、個人所得税はこれまでの24%から23%に引き下げられた。政府は、これにより住民の購買力が上がり、経済が活性化されることを期待している。

◆2014年のGDP成長率は2.3%—財務省

1月30日、財務省は、2014年のGDP成長率は2.3%であったとの速報値を発表した。同省によると、ロシアの経済不況やルーブル安などがラトビア経済に影響を及ぼし、年末にかけて生産が落ち込んだと見られている。

中央統計局によると、2011年、12年、13年のGDP成長率はそれぞれ5.0%、4.8%、4.2%であったため、2014年の成長率は金融危機後で最も低い水準となった。

◆2014年のリガ空港の利用客は481万人

1月5日にリガ国際空港が発表したデータによると、2014年に同空港を利用した乗客は481万4000人で、昨年から0.4%増加した。一方、旅客機の発着便数は65,819件で、昨年から2.4%減少した。

◆ガソリン価格、値下がり傾向が続く

1月6日、ガソリン・燃料小売大手 Statoil Fuel & Retail Latvia 社（ノルウェー系）及び Neste Latvia 社（フィンランド系）は、国際市場での原油価格の下落を受け、ガソリン等の価格を値下げした。Neste 社は昨年12月にも2度ガソリン価格を値下げ

している。

1月初旬の Statoil 社系給油所での95オクタン価ガソリン及びディーゼル燃料の平均価格は1リットルあたり1.074ユーロ、Neste 社系給油所でのガソリンの最低価格は1.027ユーロであった。その後、価格は変動しているが、1月中に1リットルあたりのガソリン価格が1ユーロを下回るところもあった。

◆2014年末時点の失業率は8.5%

1月10日、雇用庁は、2014年末時点の失業率は8.5%（登録失業者数は82,027名）で、同年11月末から0.2ポイント上昇したと発表した（2013年末時点の失業率は9.0%）。主要都市の中で失業率が最も低かったのはリガ市（4.9%）、最も高かったのはレーゼクネ市（15.2%）であった。

◆KVVリエパーヤ・メタルーグス社、近く操業再開か

1月13日、KVVリエパーヤ・メタルーグス社（ラトビア南西部の港湾都市リエパーヤに立地する「リエパーヤ・メタルーグス」社は2013年に経営破綻し、2014年にウクライナの「KVV Group」に買収された）は、半完成品1万トンの製造に関するサプライヤーとの契約のほか、電力会社「Latvenergo」、ガス会社「Latvijas Gaze」との間でも契約を締結したと発表した。同社幹部によると、同社の圧延工場は2月に、電気式溶鉱炉は3月に操業を再開する予定であり、最大1,300～1,400人の新規雇用を見込んでいる。

◆2014年12月のインフレ率は0.2%

1月13日、中央統計局は、2014年12月の物価上昇率は対前年同期比0.2%であったと発表した（物品価格は0.9%下落、サービス価格は3.3%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は0.6%。

物価の上昇が特に著しかったのは、タバコ類（対前年同期比8.7%増）、ホテル・レストラン（同4.4%増）など。一方で、食品の平均価格は0.8%下落し、特に牛乳、乳製品の価格の下落が著しかった。また、輸送用燃料価格が12.3%下落したため輸送関連の物価は5.2%下落した。

◆2014年の港湾の貨物取扱量は5.2%増加

1月13日、運輸省は、2014年のラトビアの港湾の貨物取扱量は7418万トンで、前年から5.2%増加したと発表した。主要港湾の貨物取扱量は、リガ港：4108万トン（前年比15.8%増）、ベンツピルス港：2620万トン（同8.9%増）、リエパーヤ港：530万トン（同9.5%増）であった。

◆2014年の鉄道貨物取扱量は2.2%増加

1月13日、運輸省は、2014年のラトビアの鉄道貨物取扱量は5704万トンで、昨年から2.2%増加したと発表した。鉄道貨物の輸出量は280万トン（前年比9.7%増）、輸入量は406万トン（同3.5%減）であった。

◆リガ市の公共交通料金及び市営駐車場料金の値上げ

1月16日、リガ市は、2月1日より公共交通機関（バス、トロリーバス、路面電車）の1回分乗車券の価格を現行の0.6ユーロから1.15ユーロに引き上げることを決定した。バス及びトロリーバスの運転手から乗車券を購入する場合の価格は1.2ユーロから2ユーロに値上げされ、これまで導入されていたリガ市民に対する半額乗車サービスは廃止される。

また、リガ市は、4月1日よりリガ市中心部の市営駐車場料金を値上げすることを決定した。料金は場所によって異なるが、Aゾーン：毎時1.99ユーロ→2.5ユーロ、Bゾーン：毎時1.42ユーロ→2ユーロ等それぞれ引き上げられる。

◆ラトビアの家計に関する統計及び調査

（1）家計の可処分所得が増加

1月20日に中央統計局が発表したデータによると、2013年の家計一人あたりの可処分所得は月額354ユーロ（約4万8千円）で、前年から10.6%増加し、2008年の金融危機以前の水準となった。一方で、2013年のラトビア国内の所得格差はEU内で最大であった。

（2）貯蓄をしている住民はわずか半数

貯蓄等に関するラトビアの消費者行動に関してラトビア金融・資本市場委員会が行った調査「Financial Literacy Index 2014」（18～79歳のラトビア住民約1,000人を対象として実施）によると、①貯蓄に関し、回答者の約半数（49%）が「貯蓄をしていない又はその余裕がない」と答えた。同調査によると、「家に現金を蓄えている」のは回答者の27%、「銀行口座で貯蓄している」のは24%であった。また、②現在の収入を失った場合、借入れをせずにどれくらいの期間生活ができるかとの問いに対し、43%が「1週間以内」、24%が「1か月」、20%が「3か月」と答えている。さらに、③毎月の家計のやりくりについては、「大変苦労している」住民は16%、「苦労している」住民は18%という結果であった。

中央統計局によると、2013年の手取りの平均月収は516ユーロ（約7万円）、同年の各家計一人あたりの平均支出額は月額約301ユーロ（約4万1千円）であった。

（3）国外移住した人々がラトビアに戻るために望む月給

1月16日報道によると、ラトビア大学が行った調査で、国外に移住したラトビア人の約3割が「ラトビアで毎月1,000ユーロ以上稼げるのであれば、祖国に戻るであ

ろう」と回答したことが明らかになった。月給が1,500ユーロ以上の場合は、回答者の約75%がラトビアに戻ると答えている。

◆リガの住宅価格の下落と売却件数の減少

1月20日及び21日報道によると、リガ市の標準型アパートの価格が3か月連続で下落している。2014年末時点のアパートの平均価格は1㎡あたり637ユーロで、2007年7月のピーク時（1㎡あたり1,620ユーロ）から60.7%下落した。また、2014年第4四半期のアパートの売却件数は前年同期比で11.6%減少した。

住宅売却件数の減少の理由として、ラトビア政府が9月1日より、外国人のラトビアの不動産購入による居住許可（5年）申請条件を25万ユーロに引き上げた（それまでリガ市の場合、14.2万ユーロ以上の不動産購入で居住許可が申請できた）ことが指摘されている。

◆2014年、ロシアからの観光客が6%減少

1月28日に経済省が発表したデータによると、2014年にラトビアを訪れたロシア人観光客数は前年比で6%減少した。同省によると、ロシア人観光客は昨年7月以降減少している。一方で、ロシアを含めた各国からの全観光客数は前年から12.7%増加した。

中央統計局によると、2013年にラトビアを訪れた観光客数は約125万人で、そのうちロシア人観光客は約31万人であった。

◆「経済自由度指数」でラトビアは37位にランクアップ

1月27日に米国ヘリテージ財団とウォールストリートジャーナルが発表した2015年版「経済自由度指数」で、ラトビアは昨年の42位から順位を上げ、世界178か国・地域中37位にランク付けされた。バルト三国では、エストニアは8位（昨年は11位）、リトアニアは15位（同21位）に位置づけられた。同指数は汚職の少なさ、労働の自由度、ビジネスの自由度等の10項目で各国の経済の自由度を評価するもの。ちなみに、1位は香港、日本は20位であった。

◆ラトビアの魚製品の輸出が減少

1月29日に農業省が発表したデータによると、2014年1～9月のラトビアの魚製品の輸出量は前年比で0.9%減少し、輸出額も1.4%減少した（輸出量は4万2600トン、輸出額は5890万ユーロ）。

今回の輸出減はロシア情勢が関連していると見られ、昨年12月、製品の約70%をロシアに輸出している「ベンツピルス魚缶詰工場」は、ルーブルの下落が原因で2015年1月に400名の従業員を一時的に解雇すると発表していた。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ラトビアがEU議長国に就任

1月1日、ラトビアはEU議長国に就任した（任期は半年間、6月30日まで）。議長国期間中、ラトビアでは200以上の議長国関連行事が開催される予定。

◆ラトビアのEU議長国就任記念行事の開催（1月8日～9日）

1月8日～9日の間、リガでラトビアのEU議長国就任記念行事が行われ、トウスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表、ガリバシヴィリ・グルジア首相、ベルチャシヴィリ・グルジア外相、ペンドゥス＝ロシマヌス・エストニア外相等、様々な要人がラトビアに訪れた。

（1）EU議長国就任式

8日、ラトビアのEU議長国就任式が開催され、ベルズィンシュ大統領らが演説を行った。同大統領は、ヨーロッパがより競争力を高め、国際的に強くなるためには緊密な協力が必要であると強調した。また、東方パートナーシップ政策と中央アジア地域との協力拡大はEUの成長に資するものであると述べた。

（2）「欧州開発年（European Year for Development）」2015」開会式

9日、ユンカー欧州委員長及びストラウユマ首相は「欧州開発年2015」を開会した。同会合にはモゲリーニ上級代表など38か国から政府高官、国際機関関係者、NGO関係者等の300人を超える参加があった。ストラウユマ首相は演説の中で、2015年は「国連ミレニアム開発目標」の達成状況を評定する年であり、ラトビアは開発協力の効率性と結果の持続性が最も良く分かる好例を持つ国の一つであるため、「欧州開発年」をラトビアで開会できることは象徴的であると述べた。

（3）モゲリーニEU外務・安全保障上級代表とリンケービッチ外相との会談

8日、モゲリーニ上級代表はリンケービッチ外相と会談し、会談後の共同記者会見において、ミンスク合意が順守されウクライナ情勢が改善された場合、ロシアに対する制裁を一部又は完全に解除すると述べた。

（4）グルジア首相及び外相の来訪

ガリバシヴィリ・グルジア首相及びベルチャシヴィリ・グルジア外相等は、9日、ベルズィンシュ大統領、ムールニエツェ国会議長、ストラウユマ首相、リンケービッチ外相等とそれぞれ会談し、二国間関係、EU・グルジア関係、ラトビアのEU議長国時における優先課題等について協議した。リンケービッチ外相はグルジア側に対し、5月の東方パートナーシップ首脳会合において査証取得条件緩和に関して協議するため、それに向けた準備を進める必要性を指摘した。

◆アフリカ諸国との外交関係樹立

1月23日、駐国連ラトビア大使及び駐国連ジンバブエ大使は、外交関係樹立のためのコミュニケに署名した。同日、駐国連ラトビア大使は、駐国連スーダン臨時代理大使との間でも外交関係樹立のためのコミュニケに署名した。

◆ドゥセ・トーゴ外相の来訪（1月7日）

1月7日、ドゥセ・トーゴ外相はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。両者は経済分野における二国間関係強化、ギニア湾における海賊行為撲滅、ウクライナ情勢、西アフリカにおけるエボラ出血熱に関する状況等について意見交換した。なお、両外相は外交関係樹立のためのコミュニケに署名するため、2014年9月に国連本部で会談している。

◆リンケービッチ外相のウクライナ訪問（1月9日～10日）

1月9日～10日の間、リンケービッチ外相はウクライナを訪問し、10日、ポロシェンコ大統領、ヤツェニューク首相、クリムキン外相等と会談した。リンケービッチ外相はウクライナの構造改革及び領土の一体性に支持を表明し、ラトビアがEU議長国に就任して間もないこの時期の最初の訪問先がキエフであることは大変象徴的であると述べた。なお、5月にリガで開催されるEU東方パートナーシップ首脳会合にはポロシェンコ大統領とクリムキン外相が出席する予定。

◆リンケービッチ外相の訪露（1月11日～12日）

1月11日～12日の間、リンケービッチ外相はロシアを訪問し、12日、ラヴロフ外相、ソコロフ運輸相等と会談した。リンケービッチ外相は5月にリガで開催予定のEU東方パートナーシップ首脳会合を含むラトビアのEU議長国時の優先課題について説明した。また、ウクライナ問題を早急に解決する必要性を指摘し、「EUとロシアの今後の関係は、ロシアがこれからウクライナでどのような行動をとるか、ミンスク合意を遵守するか否かといったことにかかっている」とした上で、EU議長国期間中に両者の関係が正常化されることへの期待を述べた。

◆ストラウユマ首相の訪仏（1月11日）

1月11日、ストラウユマ首相はフランスを訪問し、1月7日にパリで発生したフランスの左派系雑誌社「シャルリー・エブド（Charlie Hebdo）」襲撃事件を受け約50か国・地域的首脳や閣僚が参加した反テロ大規模デモ行進に参加した。このデモの参加者は計370万人に達し、フランスの歴史上最大規模となった。

◆ストラウユマ首相の訪仏（1月14日）

1月14日、ストラウユマ首相はフランスのストラスブールを訪問し、2015年最初の欧州議会本会議で演説を行った。ストラウユマ首相はラトビアのEU議長国時の優先課題（①競争力強化、②デジタル化推進、③地球規模課題への関与）について説明した。また、ユンカー欧州委員会委員長が提案した投資計画、欧州戦略投資基金（EFST）の業務開始に向けた活動を支持すると述べ、「エネルギー連合」の確立及び「統一市場」改善の必要性を強調した。

◆ベルズィンシュ大統領の訪独（1月15日～16日）

1月15日～16日の間、ベルズィンシュ大統領はドイツを訪問し、15日、農業・食品産業・園芸の見本市「ベルリン国際緑の週間」の開会式にパートナー国の代表として出席した。16日、同大統領はメルケル首相と会談し、ウクライナ問題の解決とEU東方パートナーシップ関連問題は最も重要な課題の一つであるとの意見で一致した。

◆リンケービッチ外相のスイス訪問（1月15日）

1月15日、リンケービッチ外相はスイスを訪問し、ブルカルテール外相と会談した。両者は二国間関係、スイスのOSCE議長国期間中（2014年）の活動の成果、ウクライナ危機等につき協議した。また、2014年2月のスイス国民投票を受けたEU市民を含む外国人に対する年間移民数制限法策定に関し、リンケービッチ外相は、スイス国民の意思を尊重すると同時に、人、物、労働力の移動の自由はEUの基本原則であり、EU・スイス間の協定の枠内で解決策を見つける必要があると述べた。

◆リンケービッチ外相のリトアニア訪問（1月16日）

1月16日、リンケービッチ外相はリトアニアのトラカイを訪問し、バルト三国外相会合に出席した。各国外相は19日のEU外務理事会に先立ちウクライナ情勢及び対露関係についてバルト三国としての立場を調整した。

同日、リンケービッチ外相はリトアニアのビリニュスで行われた対露関係に関する会合「Snow Meeting」に参加し、「ロシアは自国の情報空間形成のために多大な資金を投入し、バルト三国や他の西側諸国の世論をもターゲットとしている。我々は、ヨーロッパのロシア語視聴者に対する高品質代替メディアの提供を検討する必要がある。」等の発言を行った。

◆リンケービッチ外相のEU外務理事会出席（1月19日～20日）

1月19日～20日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、19日、EU外務理事会に出席した。各国外相はEU・ロシア関係、テロ対策、気候変動に関する問題等について協議した。リンケービッチ外相はラトビアのEU議長国時にEU拡大に向けた新たな対話を開始すると述べ、対露関係ではミンスク合意が満たされないまも口

シアへの制裁を解除する理由はないと述べた。

20日、リンケービッチ外相は第15回EUアルメニア協力評議会に出席し、同会合ではEU・アルメニア関係、リガでの東方パートナーシップ首脳会合、ナゴルノ・カラバフ問題、地域問題等に関して協議された。

◆ストラウユマ首相のスイス訪問（1月21日～23日）

1月21日～23日の間、ストラウユマ首相はスイスのダボスを訪問し、世界経済フォーラム（ダボス会議）に出席した。22日、同首相は経済成長及び政治的安定に関するパネル・ディスカッションで演説を行い、ラトビアはEU議長国として欧州への投資環境改善に取り組み、EUとカナダ、米国、日本との自由貿易協定締結に向けた交渉を支持すると述べた。また、ウクライナ危機とEUの対ロシア制裁については、状況が改善されるまで制裁は解除されるべきでないと述べた。

◆ヴァルストローム・スウェーデン外相の来訪（1月23日）

1月23日、ヴァルストローム・スウェーデン外相はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。両者は二国間関係、ラトビアのEU議長国時における優先課題、地域安全保障、テロ対策、ウクライナ情勢等について意見交換した。

◆アティーヤ・カタール外相の来訪（1月23日）

1月23日、ハーリド・ビン・ムハンマド・アル・アティーヤ・カタール外相はラトビアを訪問し、ベルズィンシュ大統領、リンケービッチ外相等と会談した。両国は二国間関係強化、地域安全保障、テロ対策、ウクライナ情勢等について意見交換した。

◆ムールニエツェ国会議長のポーランド訪問（1月26日～28日）

1月26日～28日の間、ムールニエツェ国会議長はポーランド南部のオシフィエンチムを訪問し、27日、ナチスのアウシュビッツ強制収容所解放70周年記念式典に出席した。同記念式典には世界各国から3千人以上が参加した。

◆リンケービッチ外相の訪独（1月26日～27日）

1月26日～27日の間、リンケービッチ外相はドイツを訪問し、26日、シュタインマイヤー外相と会談した。両者はラトビアのEU議長国時の優先課題、東方パートナーシップ諸国及び中央アジア諸国との関係強化等について協議した。

◆ベルズィンシュ大統領はロシアでの戦勝記念式典に参加せず

1月27日、ラトビア大統領府は、5月9日にモスクワで行われるロシアの第二次世界大戦勝利記念式典にベルズィンシュ大統領は出席しないとするプレス・リリースを発

出した。同決定は、1月19日に行われたEU外務理事会での協議と、ロシアの行動によるウクライナ東部での状況悪化や、それにより無辜の市民が亡くなっている事実に鑑みてなされたものとされる。

本件に関しては、グリボウスカйте・リトアニア大統領はモスクワに行かないことを既に表明しており、イルヴェス・エストニア大統領もこの記念行事に出席しない見込だと報じられている。

◆ベルズィンシュ大統領のフィンランド訪問（1月28日～29日）

1月28日～29日の間、ベルズィンシュ大統領はフィンランドを国賓として訪問し、28日、ニーニスト大統領、ヘイナルオマ国会議長、29日、ストゥップ首相等と会談した。両国は二国間関係強化、ラトビアのEU議長国時における優先課題、ウクライナ情勢、地域安全保障、エネルギー安全保障等について協議した。

また、ベルズィンシュ大統領は、教育・科学協力の一環で、アールト大学や地質学調査機関等を訪問した。

◆リンケービッチ外相の訪米（1月28日～30日）

1月28日～30日の間、リンケービッチ外相は米国を訪問し、29日、バイデン副大統領、ケリー国務長官等と会談した。両国はウクライナ東部情勢、テロ対策、ラトビアのEU議長国時における優先課題、経済エネルギー分野における関係強化、環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)等について協議した。

ケリー国務長官との会談で、リンケービッチ外相はバルト三国における米軍駐留やNATOの活動に謝意を表明し、米国主導のテロ集団ISILに対する掃討作戦を支持すると述べた。また、EU東方パートナーシップ政策に関しては、協力に向けた各国に共通する基盤を維持しつつも、パートナー国に対するアプローチを各国毎に個別化することが重要であると述べた。

—日本との関係—

◆リガで日本人写真家の写真展を開催

1月15日から2月15日まで、リガのラトビア写真美術館にて、日本人写真家・小池浩央氏のラトビアの文化や環境に関する写真展が開催され、16日には、小池氏とイタリア人写真家 Luca Berti 氏との対談が行われた。

◆ラトビア外務省はISILを非難

1月26日、ラトビア外務省は、テロ集団ISILが日本人の湯川遙菜氏を人質にとり殺害したことを強く非難する声明文を発出した。

(その後、ラトビア政府は、2月1日にも I S I Lによる後藤健二氏の殺害を非難する
声明文を発出している。)

—その他—

◆男子4人乗りボブスレー・ワールドカップでラトビアのチームが活躍

2月1日、フランスで行われたボブスレー・ワールドカップで、男子4人乗りボブスレーの種目で Oskars Melbardis 選手率いるラトビア第1チームが優勝した。同チームは今シーズン、これまでに行われた6つのワールド・カップ全てにおいて表彰台に上っているほか、2014年2月にソチで行われた冬季オリンピックでも銀メダルを獲得している。

(その後、2月11日、同チームにとって初めてとなる今シーズン総合優勝が決定した。)

以上

2015年1月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日	最低賃金の引上げ、個人所得税の引下げ	ラトビアがEU議長国に就任
2日		
3日		
4日		
5日		
6日	リンケービッチ外相の年次外交報告書を政府が承認	
7日		ドゥセ・トーゴ外相来訪
8日		EU議長国就任式
9日		「欧州開発年2015」開会式 リンケービッチ外相ウクライナ訪問（～10日）
10日		
11日		ストラウユマ首相訪仏、反テロ大規模デモ参加 リンケービッチ外相訪露（～12日）
12日		
13日		
14日		ストラウユマ首相訪仏、欧州議会本会議で演説
15日		ベルズインシュ大統領訪独（～16日） リンケービッチ外相スイス訪問
16日		ストラウユマ首相ベルギー訪問、EU議長国就任記念コンサート出席 リンケービッチ外相リトアニア訪問、バルト三国外相会合出席
17日		
18日		
19日		リンケービッチ外相ブリュッセル訪問（～20日）、EU外務理事会出席
20日		
21日		ストラウユマ首相スイス訪問（～23日）、ダボス会議出席
22日	国会でラトビア外交に関する年次討議開催	
23日		ヴァルストローム・スウェーデン外相来訪 アティーヤ・カタール外相来訪 ジンバブエ及びスーダンとの外交関係樹立
24日		
25日		
26日		ムールニエツェ国会議長ポーランド訪問（～28日）、ナチスの強制収容所開放70周年記念式典出席 リンケービッチ外相訪独（～27日）
27日		ベルズインシュ大統領、5月9日のロシアの第二次世界大戦勝利記念式典不参加を表明
28日		ベルズインシュ大統領フィンランド国賓訪問（～29日） リンケービッチ外相訪米（～30日）
29日		
30日	財務省、2014年のGDP成長率2.3%との速報値を発表	
31日		

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒135円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	5,916	5,982	6,034	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 2.8	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	4.1	-	-	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	220	128	9	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	3.7	2.1	0.2	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	9,077	9,696	9,629	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	-	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	9.1	8.1	8.1	-	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.3	0.7	1.0	0.2	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	740	763	776	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	543	559	567	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	11,527	11,690	11,736	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	2,413	2,471	2,585	2,776	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	3,021	3,095	3,198	3,272	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 608	▲ 624	▲ 612	▲ 496	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	9,193	8,483	7,585	7,870	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	2,942	2,500	4,751	3,346	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	6,251	5,984	2,834	4,524	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	1,074	1,375	1,466	1,325	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	1,609	1,541	1,554	1,531	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 535	▲ 166	▲ 88	▲ 206	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	329	356	262	418	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	1,015	4,433	6,780	-	中央統計局